

第3部

計画の推進方策

第1章 事業費と保険料.....	85
1・介護保険事業費の見込みと第1号被保険者の保険料.....	85
第2章 計画の推進に向けて.....	88
1・計画の進行管理及び点検、評価.....	88
2・計画の推進体制.....	89
3・財源の確保.....	90

（介護保険事業費の見込みについては今後、介護報酬の改定、地域区分の見直しを踏まえて確定します。）

第1章 事業費と保険料

1・介護保険事業費の見込みと第1号被保険者の保険料

(1) 保険料負担割合

介護保険の保険給付の財源は、保険料と公費でまかなわれています。

介護費用については、利用者の1割負担を除いた「総給付費」に、高額介護サービス費や算定対象審査支払手数料を加えた「標準給付費見込額」の半分を、40歳以上の被保険者が保険料として負担し、残りの半分は国・県・市で負担します。

第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の負担割合は、全国の第1号被保険者数と第2号被保険者数の割合で決めることとされており、第5期計画期間では「標準給付費見込額」のうち、第1号被保険者は21%、第2号被保険者は29%を負担することになります。

また、調整交付金相当額（標準給付費見込額の5%）と、実際の見込額との差額分も第1号被保険者の保険料により負担することになります。

<第5期計画期間における負担割合>

図3-1-1 給付費負担割合

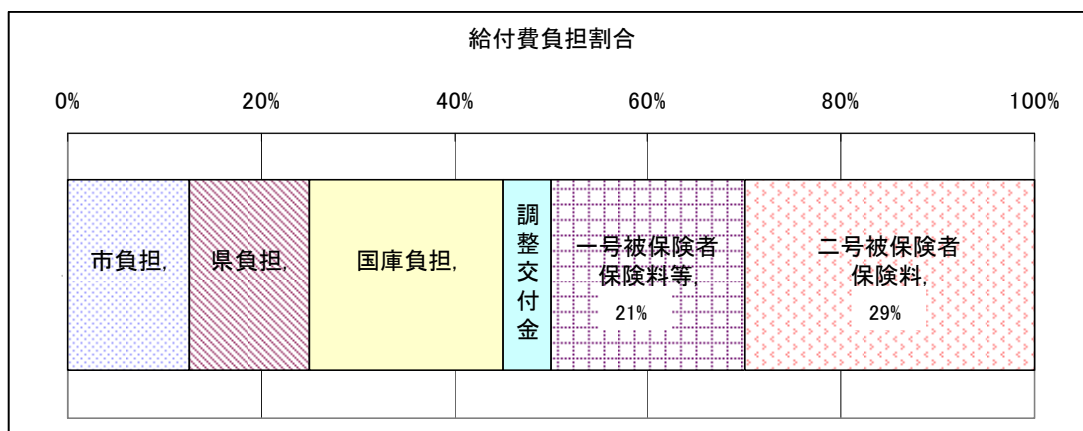
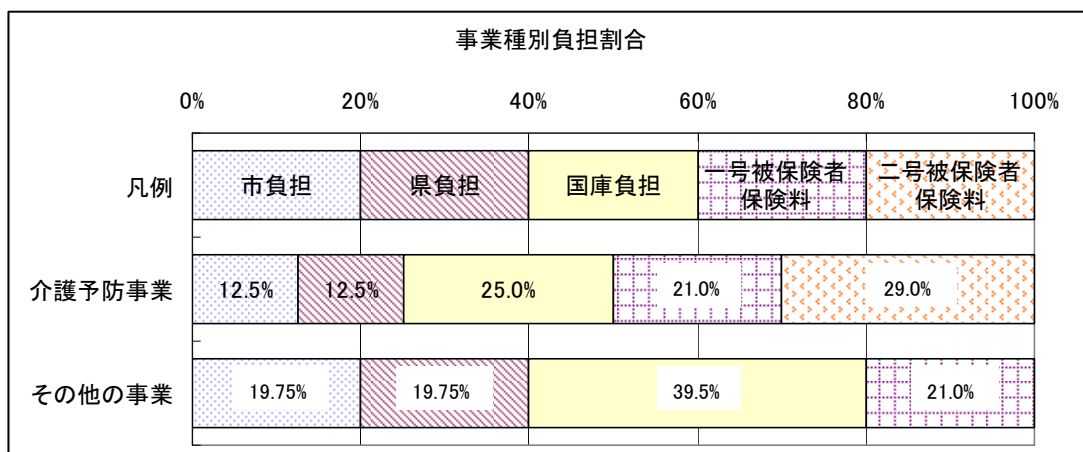


図3-1-2 事業種別負担割合



(2) サービス事業費

第2部の第5章で見込んだサービス量に基づく第5期計画期間内の総費用は、以下のようになります。

①介護給付費の推移と見込み（平成21・22年度は実績、23年度以降は見込み）

（単位：千円）

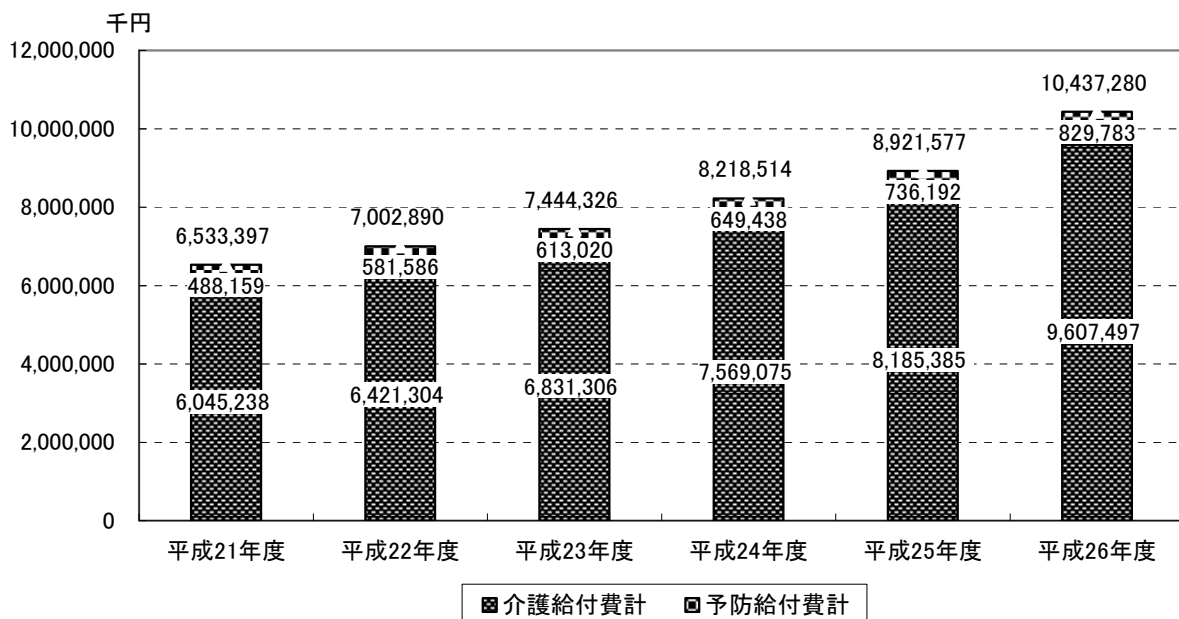
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護給付費計（Ⅰ）		6,045,238	6,421,304	6,831,306	7,569,075	8,185,385	9,607,497
内 訳	(1)居宅サービス	2,956,713	3,140,275	3,407,616	3,605,435	3,949,538	4,335,662
	(2)地域密着型サービス	450,906	470,068	465,094	474,833	676,903	1,187,185
	(3)住宅改修	28,694	28,683	30,250	29,572	32,178	35,143
	(4)居宅介護支援	293,938	308,888	326,372	337,510	381,726	425,942
	(5)介護保険施設サービス	2,314,987	2,473,390	2,601,974	3,121,725	3,145,040	3,623,563

②予防給付費の推移と見込み（平成21・22年度は実績、23年度以降は見込み）

（単位：千円）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予防給付費計（Ⅱ）		488,159	581,586	613,020	649,438	736,192	829,783
内 訳	(1)介護予防サービス	422,602	506,330	537,700	575,678	655,004	738,915
	(2)地域密着型介護予防サービス	201	2,495	3,142	4,500	6,218	7,943
	(3)住宅改修	20,102	22,610	20,614	17,695	18,961	21,376
	(4)介護予防支援	45,254	50,151	51,564	51,566	56,009	61,549

図3-1-3 介護給付費の推移と見込み



③標準給付費の見込み

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
総給付費 (Ⅰ)+(Ⅱ)	8,218,513,746	8,921,576,773	10,437,279,895	27,577,370,414
特定入所者介護サービス費等給付額	277,425,928	288,522,965	305,545,820	871,494,713
高額介護サービス費等給付額	139,615,299	145,199,910	153,766,705	438,581,914
高額医療合算介護サービス費等給付額	24,084,602	25,047,986	26,525,817	75,658,405
算定対象審査支払手数料 (審査支払手数料支払件数)	9,537,240 (158,954件)	9,918,720 (165,312件)	10,503,960 (175,066件)	29,959,920 (499,332件)
標準給付費見込額 (A)	8,669,176,815	9,390,266,354	10,933,622,197	28,993,065,366

④地域支援事業費の見込み

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
地域支援事業費 (B)	259,789,187	281,410,429	327,702,547	868,902,163

⑤「③標準給付費」と「④地域支援事業費」の見込み合計

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
合 計 (A)+(B)	8,928,966,002	9,671,676,783	11,261,324,744	29,861,967,529

第2章 計画の推進に向けて

1・計画の進行管理及び点検、評価

この計画の円滑で確実な実施を図るとともに、高齢者福祉・介護保険サービスの質と量を維持し、高齢者がより使いやすいサービスをめざしていくため、計画の進行状況について、点検と評価を行います。

進行管理及び点検は、①行政からの視点、②市民からの視点、③事業者からの視点を明らかにし、必要な対策を講じやすくします。

①行政からの視点

【項目】

計画全般の達成度、介護保険サービスの利用状況、介護保険会計の動向など

【手段】

月次統計など

②市民からの視点

【項目】

計画全般及び各種サービスの周知度、サービス利用の感想、行政・事業者等に対する要望・苦情など

【手段】

アンケート調査、各種相談事業など

③事業者からの視点

【項目】

サービスの利用動向、地域との連携状況など

【手段】

事業者間の連絡会議など

2・計画の推進体制

1. 佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会による進行管理及び点検評価

第5期計画の進行管理及び点検評価については、「佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会」及び「高齢者福祉検討会」「介護保険検討会」が主体となって実施します。

「佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会」の委員は、公募市民をはじめ、医療、福祉、介護の関係機関の代表者及び学識経験者によって構成され、以下のような事項を行います。

- 高齢者福祉・介護計画の策定及び変更に関して意見を述べること
- 高齢者福祉・介護計画に関する事業の進行管理及び点検評価
- 地域包括支援センターの設置及び運営等に関して意見を述べること
- 地域密着型サービスの指定及び運営に関して意見を述べること

2. 市民との連携体制

高齢者を取り巻く問題・課題は、当事者本人やその家族の努力、また、事業者や行政の支援だけでは解決できるものではありません。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、民生委員・児童委員や地域住民、ボランティア（団体）などのさまざまな支援や協力が必要です。市民にこの計画を理解していただき、市民や関係者との連携・ネットワーク化を積極的に推進するとともに、福祉・介護サービスの質を高め、より使いやすいものにしていくため、市民のニーズを的確に把握できる体制づくりを行います。

(1) 利用しやすい窓口の設置

各地域包括支援センターにおける相談内容や市民意見などからのニーズ把握を行います。さらに、佐倉市のホームページでも、福祉・介護サービスなどに関する意見収集を行うとともに、その内容や市の対応方針を公開します。

(2) 情報提供体制

福祉・介護サービスについての市民の理解を深めるため、この計画の内容や佐倉市の取り組みについて「こうほう佐倉」やテレホンガイド、市のホームページなどで周知します。また、民生委員・児童委員、サービス事業者、ケアマネジャー等を通じ、必要な情報提供を行うことにより、効果的な制度運営を推進します。

さらに、高齢者等が主体となる各種イベント開催時などを積極的に活用し、チラシやリーフレット等を配布することで、効率的な広報活動に努めます。

3. 庁内連携体制の強化

市民のニーズに的確かつ迅速に対応し、柔軟で効率的な行政組織づくりを進めるため、庁内全体の横の連携を強化します。

3・財源の確保

この計画を推進・達成するためには、財源を確保することが最も重要な課題となります。

佐倉市においては、今後も税収が減少する一方で、社会保障関係費の増加が続くと見込まれており、高齢者福祉の施策を円滑に遂行するためには、各種施策の見直しや改善を図ることによって、限りある予算で最大の効果が得られるように、創意工夫に努めていく必要があります。

また、介護保険事業についても、平成12年の制度開始以来、サービス利用者は増加の一途をたどっており、今後も高齢者が増加し続ける中で、介護保険制度を持続可能な制度にするような工夫が求められています。

そのため、今後も、高齢者福祉サービス及び介護保険サービスに必要な財源の確保に努めるとともに、徹底した事業運営の効率化や効果的な取り組みを推進し、限られた財源をより有効に活用できるよう取り組んでいきます。